平成30年度　決算の公表　（一般会計）

歳入は384億795万円、歳出は371億3,389万円で、前年度との比較では、歳入は3.12%、歳出4.16%とそれぞれ減少しました。平成31年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は10億852万円となりました。

【単位：千円】

	平成30年度	平成29年度	差引	増減率
歳入総額	38,407,950	39,645,878	△ 1,237,928	△3.1%
歳出総額	37,133,886	38,746,307	△ 1,612,421	△4.2%
歳入歳出差引	1,274,064	899,571	374,493	41.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	265,543	148,794	116,749	78.5%
実質収支額	1,008,521	750,777	257,744	34.3%

●　主なお金の使い道

中小企業経営対策事業費	16億1,237万円
道路整備・維持管理費	8億8,421万円
ごみ収集・ごみ処理関係費	8億2,269万円
学校給食事業費	7億8,471万円
こども医療対策事業費	3億8,000万円
北小学校整備事業費	2億1,094万円
予防接種費	2億1,094万円
バス路線対策費	1億9,716万円
地域の夢実現事業費	1億2,675万円

平成30年度　一般会計の決算

歳入　合計384億795万円

市税　144億8,054万円
市民税や固定資産税など

諸収入　24億976万円
給食費や貸付金元利収入など

使用料・手数料及び分担金・負担金　14億4,150万円
市営住宅使用料、ごみ処理手数料、保育料など

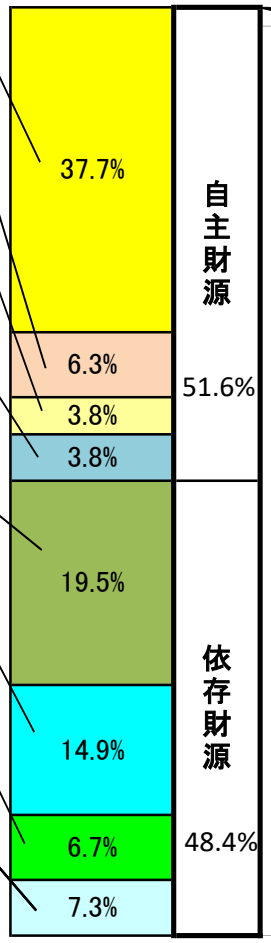
繰入金、繰越金ほか　14億5,788万円
各種基金からの繰入金、前年度繰越金など

国・県支出金　75億806万円
児童手当などの福祉事業や区画整理事業などの公共事業に伴う補助金等

地方交付税　57億896万円
どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるように、国が交付する税

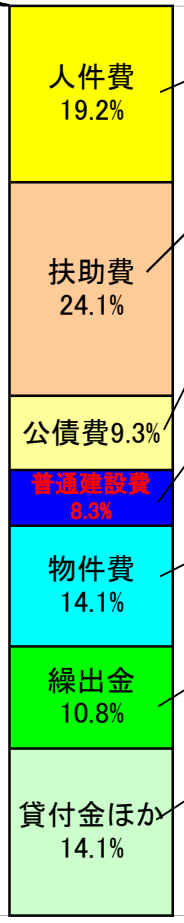
市債　25億6,510万円
道路建設などの事業を行うときの借入金

交付金ほか　28億3,615万円
消費税や自動車重量税など国・県に納めた税金の一部が一定の基準で交付されたもの



歳出　合計371億3,389万円

【性質別】



人件費　71億3,742万円
職員の給与、共済費（事業者負担分）や議員や各種委員の報酬など

扶助費　89億4,955万円
児童手当や生活保護法に基づく生活扶助など

公債費　34億4,404万円
借入金の返済金（元金・利子）

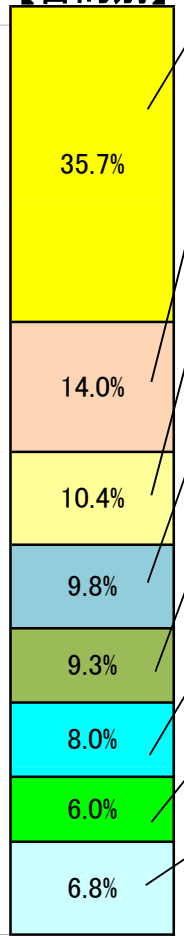
普通建設費　30億8,445万円
市道・橋梁や学校、市営住宅などの建設事業

物件費　52億5,144万円
公共施設の光熱水費など施設等の維持管理に要する経費など

繰出金　40億2,824万円
一定の基準にもとづき国民健康保険などの特別会計に繰出すもの

貸付金ほか　52億3,875万円
鹿沼市の中小企業等への融資や各種団体への補助金、災害復旧に係る経費など

【目的別】



民生費　132億4,869万円
児童福祉や生活保護費などの福祉事業費

総務費　51億9,378万円
庁舎管理費、リーバスの運行費など

教育費　38億5,808万円
小中学校や図書館、美術館の管理費など

土木費　36億4,462万円
市道の建設・維持管理費や区画整理事業費、市営住宅の維持管理費など

公債費　34億4,404万円
借入金の返済金（元金・利子）

衛生費　29億7,727万円
健康づくりに係る費用やごみ処理施設維持管理費など

商工費　22億1,849万円
中小企業への融資や各種イベントに係る経費など

消防費ほか　25億4,892万円
消防や救急に係る経費や議会費、農林水産業費など

歳入の内訳

【単位：千円】

項　目	平成30年度		平成29年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	14,480,543	37.7%	14,437,700	37.6%	42,843	0.3%
諸収入	2,409,759	6.3%	2,787,214	7.3%	△ 377,455	△13.5%
繰越金	899,571	2.3%	1,567,995	4.1%	△ 668,424	△42.6%
使用料及び手数料	882,714	2.3%	899,805	2.3%	△ 17,091	△1.9%
分担金及び負担金	558,783	1.5%	566,943	1.5%	△ 8,160	△1.4%
繰入金	293,070	0.8%	79,398	0.2%	213,672	269.1%
財産収入	218,558	0.6%	226,915	0.6%	△ 8,357	△3.7%
寄付金	46,678	0.1%	75,347	0.2%	△ 28,669	△38.0%
自主財源	**19,789,676**	**51.4%**	**20,641,317**	**53.6%**	**△ 851,641**	**△4.1%**
地方交付税	5,708,962	14.9%	5,733,230	14.9%	△ 24,268	△0.4%
国庫支出金	4,841,526	12.6%	5,038,381	13.1%	△ 196,855	△3.9%
県支出金	2,666,536	6.9%	3,217,716	8.4%	△ 551,180	△17.1%
市債	2,565,100	6.7%	2,254,200	5.9%	310,900	13.8%
地方消費税交付金	1,925,580	5.0%	1,862,713	4.8%	62,867	3.4%
地方譲与税	400,778	1.0%	396,176	1.0%	4,602	1.2%
自動車取得税交付金	144,054	0.4%	109,888	0.3%	34,166	31.1%
ゴルフ場利用税交付金	179,407	0.5%	182,742	0.5%	△ 3,335	△1.8%
地方特例交付金	78,027	0.2%	66,833	0.2%	11,194	16.7%
利子割交付金	19,518	0.1%	18,004	0.0%	1,514	8.4%
配当割交付金	41,454	0.1%	54,868	0.1%	△ 13,414	△24.4%
株式等譲渡所得割交付金	37,266	0.1%	58,206	0.2%	△ 20,940	△36.0%
交通安全対策特別交付金	10,066	0.1%	11,603	0.1%	△ 1,537	△13.2%
依存財源	**18,618,274**	**48.6%**	**19,004,560**	**49.6%**	**△ 386,286**	**△2.0%**
合　計	38,407,950	100.0%	39,645,877	100.0%	△ 1,237,927	△3.1%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

市税の増（4,284万円）

市民税は、ゆるやかな景気の回復による雇用状況の改善等により個人が6,994万円、法人税が7,727万円増加しました。一方、減収については市民税のうち固定資産税については9,344万円となったものの、市税全体としては4,284万円の増加となりました。

県支出額の減（5億3,865万）

平成２９年に実施し繰越を行った介護保険施設整備事業等の事業完了に伴い減となりました。

国庫支出金の減（1億7,153万）

平成２９年度に実施し繰越分の臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金の皆減、及び、平成２７年度に発生した豪雨災害復旧事業の縮小等により1億7,153万減額となりました。

結果、歳入総額は384億795万円、前年度比3.12%の減となりました。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項　目	平成30年度		平成29年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	286,324	0.7%	297,491	0.7%	△ 11,167	△3.8%
総務費	5,193,782	14.0%	5,416,876	14.6%	△ 223,094	△4.1%
民生費	13,248,691	35.7%	14,129,015	38.0%	△ 880,324	△6.2%
衛生費	2,977,265	8.0%	2,986,634	8.0%	△ 9,369	△0.3%
労働費	38,306	0.1%	42,173	0.1%	△ 3,867	△9.2%
農林水産業費	986,218	2.7%	1,099,390	3.0%	△ 113,172	△10.3%
商工費	2,218,485	6.0%	2,636,119	7.1%	△ 417,634	△15.8%
土木費	3,644,618	9.8%	3,732,141	10.1%	△ 87,523	△2.3%
消防費	1,223,660	3.2%	1,228,311	3.2%	△ 4,651	△0.4%
教育費	3,858,077	10.4%	3,549,702	9.6%	308,375	8.7%
災害復旧費	14,377	0.0%	152,748	0.4%	△ 138,371	△90.6%
公債費	3,444,043	9.3%	3,475,661	9.4%	△ 31,618	△0.9%
諸支出金	40	0.0%	46	0.0%	△ 6	0.0%
合　計	37,133,886	100.0%	38,746,307	104.3%	△ 1,612,421	△4.2%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

鹿沼北小学校の整備事業の開始等に伴い、教育費が増加しました。
一方、平成27年度に発生した豪雨災害に係る災害復旧事業費のほか、繰越明許である介護保険施設整備事業等の事業完了に伴い、民生費が減少しました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項　目	平成30年度		平成29年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	7,137,422	19.2%	7,037,322	19.0%	100,100	1.4%
扶助費	8,949,549	24.1%	8,963,297	24.1%	△ 13,748	△0.2%
公債費	3,444,043	9.3%	3,475,661	9.4%	△ 31,618	△0.9%
義務的経費	**19,531,014**	**52.6%**	**19,476,280**	**52.4%**	**54,734**	**0.3%**
普通建設事業費	3,084,447	8.3%	3,180,731	8.6%	△ 96,284	△3.0%
物件費	5,251,442	14.1%	5,140,760	13.8%	110,682	2.2%
繰出金	4,028,239	10.8%	4,442,680	12.0%	△ 414,441	△9.3%
貸付金	1,678,772	4.5%	2,021,131	5.4%	△ 342,359	△16.9%
補助費	1,894,134	5.1%	1,914,713	5.2%	△ 20,579	△1.1%
積立金	856,507	2.3%	1,491,111	4.0%	△ 634,604	△42.6%
維持補修費	739,457	2.0%	859,386	2.3%	△ 119,929	△14.0%
災害復旧費	15,875	0.0%	157,374	0.4%	△ 141,499	△89.9%
投資及び出資金	53,999	0.1%	62,141	0.2%	△ 8,142	△13.1%
義務的経費以外	**17,602,872**	**47.4%**	**19,270,027**	**51.9%**	**△ 1,667,155**	**△8.7%**
合　計	37,133,886	100.0%	38,746,307	100.0%	△ 1,612,421	△4.2%

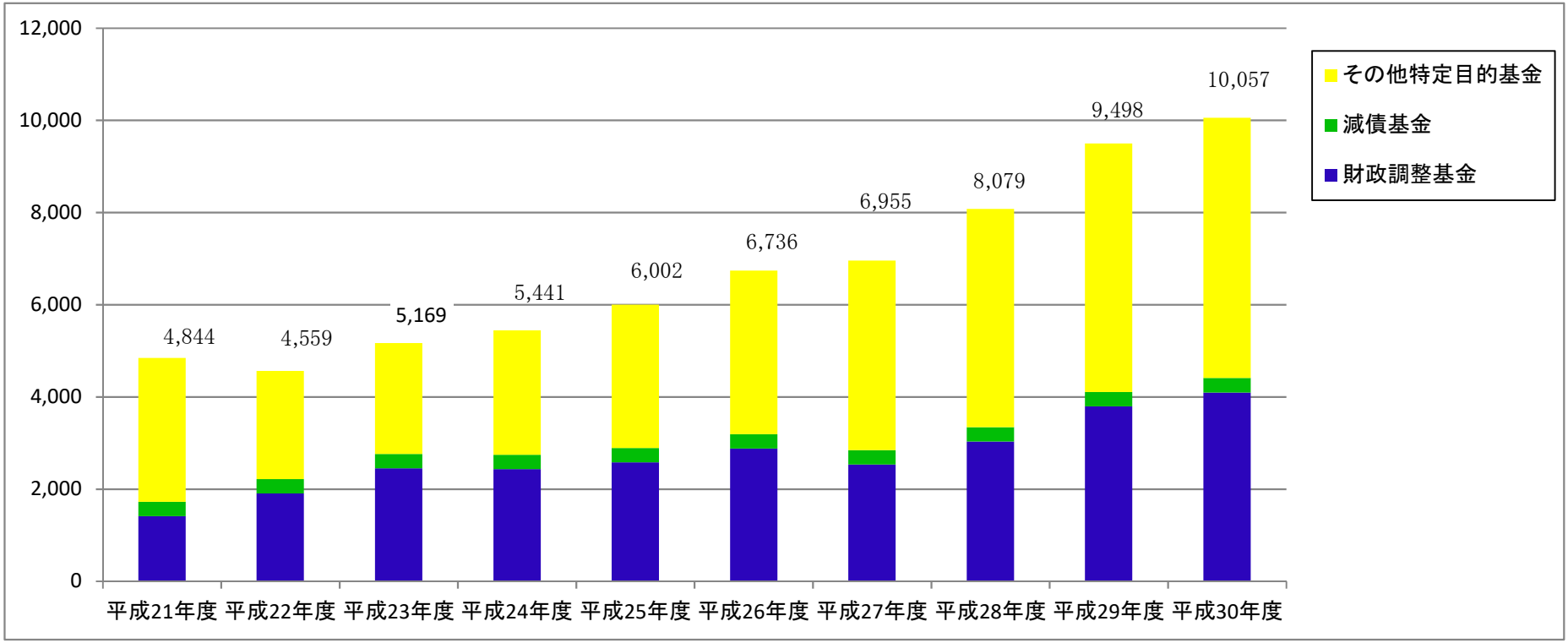
※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

鹿沼北小学校の整備や道路整備・維持管理費に係る普通建設事業費が増加しました。
一方、中小企業経営対策事業の貸付金や平成27年度に発生した豪雨災害の縮小により災害復旧費が減少しました。

歳出総額では371億3,389万円、前年度比4.16%の減となりました。

基金の残高

【単位:百万円】



【単位:万円】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	141,185	190,698	245,016	243,105	257,678	287,787	252,965	303,107	379,260	409,567
減債基金	31,010	31,034	31,098	31,125	31,144	31,155	31,159	31,159	31,160	31,186
その他特定目的基金	312,166	234,266	240,837	269,938	311,441	354,732	411,441	473,646	539,443	564,913
合計	484,361	455,998	516,951	544,168	600,263	673,674	695,565	807,912	949,863	1,005,666

平成27年度は、関東・東北豪雨による災害復旧の財源として財政調整基金を取り崩したため、基金現在高が減少しました。
平成24年度から30年度にかけては、庁舎建設事業の財源確保のために庁舎建設基金に積み立てを行ったため、その他特定目的基金の基金現在高が増加しました。

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の著しい変動等で財源が不足する場合、災害により生じた経費や減収をうめるため、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるための基金です。